

平成26年12月22日

監査委員会活動結果報告書

監査委員 上 田 良 一
監査委員 室 伏 きみ子
監査委員 渡 邊 恵理子

平成26年9月22日から平成26年12月21日までの監査委員会の活動結果は、以下のとおりである。

1. 平成26年度第2四半期業務報告等について

監査委員会は、放送法第43条に基づく役員の職務執行に対する業務監査の一環として、「平成26年度第2四半期業務報告」（以下、「業務報告」という）を査閲し、必要に応じ、本部部長、地域拠点局長および域内放送局長から記載された内容、業務概況および課題などについて聴取した。現場での業務監査については、内部監査室から監査結果の報告を受けた。また、以上を踏まえ、会長、副会長、理事から監査委員会の平成26年度の重点監査項目を中心に聴取した。

その結果をまとめると次のとおりである。

(1) 内部統制の推進状況および関係部局のリスク対応の取り組み状況

1) 第2四半期概況（「業務報告」等）

総合リスク管理室は、協会が継続的に実施している「リスクの見える化」について、平成26年度の新規重点項目を「適正経理」および「職員倫理・コンプライアンス意識」とした。同室は、9月末までに全国の全部局から回収した課題リストを、今後、分析・精査し、課題解決を図っていく。また全拠点局で8月から9月に行われた新採用者集合研修の中で、同室はコンプライアンス研修を実施した。実際に発生した不祥事、飲酒やソーシャルメディアにかかわるトラブルなどを紹介し、その背景を考えることによって再発防止を図った。

内部監査室は、定期監査として、本部2部局、地域拠点局1局、地域放送局9局の監査を実施した。また、3月に公表された子会社の不正経理に関連して、子会社13社に対して行っていた会長特命調査の結果を7月にまとめた。この中で、同様の不正は他に発見されなかったことを報告し、内部統制のさらなる整備などを提案した。

総合リスク管理室と内部監査室は、関連事業局などとともに「関連団体ガバナンス向上プロジェクト」を9月に立ち上げ、NHKグループ全体のガバナンスを強化する取り組みを開始した。（(4)で詳述。）

2) 会長、理事からの聴取

コンプライアンス統括理事からは「6月に規程を変え、総合リスク管理室と内部監査室の連携を強化した。総合リスク管理室が調査したことを内部監査室が監査に生かしたり、内部監査で指摘されたことに注目してリスク管理を行うなど、組織的な連携ができている」との認識が示された。

会長からは「適正経理と職員倫理・コンプライアンス意識が重要だ。適正経理については定着してきたと考えているが、引き続き職員にコンプライアンスを徹底していく」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

内部監査室による平成26年度上半期の放送局監査の結果は、「適正」「ほぼ適正」が8割を占めるなど、各部局のリスクマネジメントは一定の水準に達していると評価できる。しかし、まだ一部、改善すべき事項を指摘される放送局があるなど、さらなる管理レベルの向上が必要である。監査委員会は、引き続き、協会の取り組みを注視していく。

(2) 新たなメディア環境への対応状況

1) 第2四半期概況（「業務報告」等）

6月に公布された改正放送法を踏まえ、協会は、インターネット活用業務に関する「実施基準」と推進体制、および具体的なサービスの検討を行った。

ハイブリッドキャストについては、後半期の番組改定で、総合テレビに加えて、Eテレ、BS1、BSプレミアムにもサービスを拡大した。

8Kスーパーハイビジョンについては、9月に、放送関係者などからなる総務省主催の「4K・8Kロードマップに関するフォローアップ会合」において、2016年に試験放送を、2018年に実用放送を開始し、東京オリンピック・パラリンピックの開催年である2020年に本格普及を目指すことが取りまとめられた。協会は、標準規格の策定に参画するとともに、試験放送に向けた8Kコンテンツの制作準備と、制作から送出に至る機材の研究開発・整備を進めている。また、宇宙博2014（千葉）や国際放送機器展（アムステルダム）など国内外でパブリックビューイングを実施して8Kの魅力をアピールした。

2) 会長、理事からの聴取

技術統括理事からは「放送と通信が連携したサービスについては協会全体でシステムを考えていく。8Kはどれだけ安い価格で、今のハイビジョン並みの機動性を持つ機材になるかが大きな勝負である。2016年にBSで試験放送ができるように、民放やメーカーを含めたオールジャパンでやっていきたい」との認識が示された。

会長からは「立ち止まっていると、気が付いたら世界から遅れていたということにもなりかねない。できるだけ多くの視聴者に見てもらうため、番組をインターネットでも流したい。放送法にのっとり粛々と進めていく」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

放送法の改正を受けて、協会は視聴者の多様なニーズに応えるため、新たなインターネット活用業務を検討している。監査委員会は、「実施基準」に基づいた放送と通信の融合時代にふさわしいサービスの開発について、協会の具体的な取り組みを引き続き注視していく。

8Kの技術開発や普及が、計画・想定のとおりに進むかについても、併せて注視していく。

(3) 「外国人向けテレビ国際放送」の強化に向けた取り組み状況

1) 第2四半期概況（「業務報告」等）

外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」では、日本の情報発信強化の新たな取り組みとして、「NEWSLINE」の中で日本のリーダーや著名人のインタビューを放送した。8月の広島と長崎の「原爆の日」には、式典を中継で伝えるとともに、核兵器や平和について考える独自の特集番組を放送するなど、内容の充実・強化に取り組んだ。

受信環境の整備と併せて、7月に開催されたヨーロッパ最大の日本関連イベント「ジャパン・エキスポ・パリ」や、北米最大のアニメイベント「アニメ・エキスポ」でプロモーション活動を行うなど、認知度の向上を目指した。

またNHKワールドのホームページを、スマートフォンでも見やすくするなど、ユーザーの利便性を向上させ、視聴者の拡大を図った。

平成27年度の番組改定に向けては、初めて国内放送と一緒に提案募集を行い、これまで以上に連携した番組制作を目指して検討を進めている。

2) 会長、理事からの聴取

国際放送統括理事からは「ターゲットを明確にし、北米の知識層に訴求するニュース・番組を放送していきたい。国内放送と国際放送の連携を深めて、我々

が持っている国内番組制作のノウハウを国際放送にも生かしていく」との認識が示された。

会長からは「来年度は国際放送の予算を増額し、抜本的に変えていく。実際に見てくれる人を増やすことが一番大切だ。日本を訪れる外国人に知ってもらうために、国内でも『NHKワールドTV』を視聴できるホテルが増えるよう働きかけていきたい」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

協会では、外国人向けテレビ国際放送の充実・強化のために、各部局が連携しながら取り組んでいる。監査委員会は、今後、協会が放送内容を一層充実させ、より多くの人に視聴してもらうために、関連団体も含めた「オールNHK」体制をいかに構築するのか、とりわけ国内放送と一体となった番組改定がどのような成果を上げるのか、注視していく。

(4) 透明で戦略的なグループ経営の推進に向けた取り組み状況

1) 第2四半期概況（「業務報告」等）

子会社の不祥事を受けて設置された、外部の弁護士による「関連団体ガバナンス調査委員会」は、8月にNHKの関連団体に対する管理・監督機能の強化などの提言を行った。

協会は、9月に「関連団体ガバナンス向上プロジェクト」を発足させ、関係部局が連携して、子会社の内部統制の体制や規程などを整備する取り組みを開始した。このような取り組みの一環として行われた「NHKグループ内部監査連絡会」の設置などにより、内部監査機能強化に向けた協会と関連団体の連携強化が図られつつある。

また協会は、戦略的なグループ経営を推進するため、次期経営計画の検討にあたって、グループガバナンスのあり方、業務委託の「見える化」、コンテンツ制作力の強化などについて議論を行った。

2) 会長、理事からの聴取

関連事業統括理事からは「関連団体の内部監査機能については、ほとんどの子会社で体制整備・充実に着手しており、引き続きさまざまな形でバックアップしていく。また今回発足したプロジェクトを生かし、グループガバナンスの向上と内部統制整備に向けた日常的な連携を一層進めたい」との認識が示された。

会長からは「今、NHK本体の『全体最適』を進めているが、それを深化させ、NHKグループ全体で業務の棚卸しをしたい。昔からやっている仕事をそのまま継承している場合も多いので、一つ一つ整理していく」との見解が示された。

3) 監査委員会の認識

監査委員会は、戦略的なグループ経営を推進するためには、関連団体も含めたNHKグループ全体で、ガバナンスの向上を図り、コンプライアンス意識を徹底していくことが重要だと考える。また、新たな業務が増えていく中で、限られた経営資源をどう効率的に運用していくのか、グループ経営の視点に立った議論が必要であると考えている。今後、協会の取り組みを注視していく。

(5) 職員の逮捕について

11月28日、協会職員が乗用車を運転中に交通事故を起こし、酒気帯び運転の疑いで逮捕された。また、12月3日には、職員が17歳の少女から現金3万円余りを盗んだとして、窃盗の疑いで逮捕された。2つの事件に関して、会長が視聴者に対して陳謝するとともに、コンプライアンス統括理事から全職員に向けて、自らを律して責任ある行動をとるよう指示が出された。

監査委員会は、会長に対して遺憾の意を表明し、改めてコンプライアンスの徹底を要請した。

(6) その他の主な事項

1) 御嶽山噴火の災害報道について

長野・岐阜県境にある御嶽山で9月27日に起きた噴火は、死者・行方不明者63人という戦後最悪の火山災害となった。協会は、噴火の発生をいち早く把握し、ヘリコプターからの映像も活用しながら、特設ニュースなどで被害や噴火活動に関する情報を迅速に伝えた。ローカル放送でも、画面の一部を使って文字で最新情報を伝える「L字放送」で、きめ細かく情報発信を続けた。報道局は、全国的な応援態勢を組んで、火山活動や捜索の状況を継続して伝えた。

今回の災害報道では、インターネット上に投稿された情報や映像を活用した。また現場からも、インターネット回線を使ったIP中継レポートを実施した。報道局はこうした新たな手法を今後も積極的に活用する方針の下、体制の整備を進めている。

2) 選挙報道について

12月の衆議院議員選挙に際して、協会は全局態勢で臨み、選挙期間中は、選挙の焦点と各党の主張を伝え、注目選挙区の状況をレポートした。開票速報番組では、午後8時の投票終了直後に小選挙区と比例代表合わせて325議席の当選確実を伝えるなど、選挙結果の大勢をいち早く報じた。しかし1つの選挙区で当選確実を誤って伝え、開票速報番組内でお詫びして訂正した。

また、外国人向けテレビ国際放送「NHKワールドTV」でも開票速報番組を放送した。

3) 営業拠点の再編について

効率的な営業業務体制の構築に向け、5月の大阪府内における営業拠点の再編（4か所を3か所に集約）に続き、7月に北海道内の営業拠点を8か所から4か所に再編した。営業拠点を集約し、1拠点あたりの規模拡大・体制強化を図ることで、スケールメリットを生かした視聴者サービスの展開と営業活動が可能になっている。

副会長からは「営業拠点の再編は、職員のモチベーションアップや職場内の活性化等につながっており、今のところ順調に進捗している。今後、再編後の業績を維持・向上させることが課題で、体制の定着を図り、しっかり結果を出していきたい」との認識が示された。

4) 次期経営計画（平成27～29年度）の検討について

次期経営計画については、経営委員会と執行部との間で建設的な意見交換を積み重ね、11月に、基本的な方向性について概ね一致するに至っている。計画案については、平成27年度予算・事業計画と合わせ、1月に経営委員会で議決することとしている。

次期経営計画の検討にあたって、協会は8月から9月にかけて視聴者から基本的な考え方に対して意見募集を行った。

経営企画統括理事からは「次期経営計画を『挑戦と改革のプログラム』と位置づけている。NHKグループ一丸となって実施することが重要であり、計画実現のための施策の具体化・工程表の作成等を進めたい」との認識が示された。

5) ワーク・ライフ・バランスについて

協会は、ワーク・ライフ・バランスの推進に資する施策として、在宅勤務制度を、平成25年度に試行し、その実績を踏まえ、26年度中に導入することを決めた。現在、課題解決に向けた検討と制度導入に向けた準備を進めている。

また未就学児童を持つ職員を支援するため、放送センター近隣に本人が相応の実費を負担のうえ利用できる保育施設を確保することとし、27年度からの利用開始を目指して具体的な検討を行った。

2. 監査委員会の開催

- 第178回監査委員会（平成26年9月22日）
 - ・内部監査室より監査結果報告（甲府、室蘭、松山）
 - ・監査委員会活動結果報告書について

- 第179回監査委員会（平成26年10月10日）
 - ・現場視察（報道局ソーシャルリスニングチーム[SoLT]等）
 - ・内部監査室より監査結果報告（大津、静岡、長崎、帯広）

- 第180回監査委員会（平成26年10月27日）
 - ・会長との意見交換
 - ・新日本有限責任監査法人とのコミュニケーション

- 第181回監査委員会（平成26年11月10日）
 - ・監査委員会活動結果報告書について
 - ・内部監査室との意見交換
 - ・内部監査室より監査結果報告（秘書室、技術局、鳥取）

- 第182回監査委員会（平成26年11月21日）
 - ・新日本有限責任監査法人より中間決算監査報告
 - ・内部監査室より監査結果報告
（横浜、大阪、佐賀、26年度上半期 放送局監査まとめ）

- 第183回監査委員会（平成26年12月8日）
 - ・第2四半期業務について会長へのヒアリング
 - ・監査委員会活動結果報告書について

[参考]

会長、副会長、理事に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
板野専務理事	12月 1日	上田委員 渡邊委員
堂元副会長	12月 2日	上田委員
石田専務理事	12月 3日	上田委員
吉国専務理事	12月 3日	上田委員
井上理事	12月 4日	上田委員
浜田理事・技師長	12月 5日	上田委員
初井会長	12月 8日	上田委員 室伏委員 渡邊委員

部局長に対するヒアリング実施日

ヒアリング対象者	日付
メディア企画室長	11月18日
総務局長	11月19日
国際放送局長	11月19日
関連事業局長	11月20日
報道局長	11月25日
編成局長	11月26日
経営企画局長	11月26日
技術局長	11月26日
人事局長	11月28日

拠点局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
広島放送局長	9月25日	上田委員	放送会館 放送所
札幌放送局長	10月31日	上田委員	放送会館
仙台放送局長	11月27日	上田委員	放送会館

放送局長に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員	視察等
岡山放送局長	9月26日	上田委員	放送会館 放送所
長崎放送局長	10月2日	上田委員	放送会館
佐賀放送局長	10月3日	上田委員	放送会館
釧路放送局長	10月30日	上田委員	放送会館
富山放送局長	11月12日	上田委員	放送会館
福島放送局長	11月28日	上田委員	放送会館 東日本大震災 被災地

海外総支局長等に対するヒアリング実施日等

ヒアリング対象者	日付	監査委員
ソウル支局長	10月15日	上田委員
中国総局長	10月16日	上田委員

業務視察等

内容	日付	監査委員
内部監査業務 (佐賀局内部監査の意見交換ほか)	10月 3日	上田委員
CEATEC (最先端IT・エレクトロニクス総合展)	10月 8日	上田委員
報道局 ソーシャルリスニングチーム[SoLT]等	10月10日	上田委員 室伏委員
内部監査業務 (制作局内部監査の意見交換ほか)	11月14日	室伏委員
墨田放送所	11月18日	上田委員 室伏委員 渡邊委員
InterBEE (国際放送機器展)	11月20日	上田委員
衆院選2014 開票速報 (ニュースセンター等)	12月14日	上田委員

重要な会議への出席等

○ 経営委員会

回	日付	監査委員
第1221回	9月24日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1222回	10月14日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1223回	10月28日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1224回	11月11日	上田委員、渡邊委員
第1225回	11月25日	上田委員、室伏委員、渡邊委員
第1226回	12月9日	上田委員、室伏委員、渡邊委員

○ 理事会、役員会

回	日付	監査委員
第22回	9月24日	上田委員
第23回	10月7日	上田委員
第24回	10月14日	上田委員
第25回	10月21日	上田委員
第26回	10月28日	上田委員
第27回	11月4日	上田委員
第28回	11月11日	上田委員
第29回	11月25日	上田委員
第30回	12月2日	上田委員
第31回	12月9日	上田委員
第32回	12月16日	上田委員

○ リスクマネジメント委員会

回	日付	監査委員
第5回	11月25日	上田委員

○ IT統制委員会

回	日付	監査委員
第3回	9月30日	上田委員